PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-017398

(43) Date of publication of application: 25.01.1986

(51)Int.CI.

B23K 35/40

B22F 5/00

(21)Application number : 59-136740

(71)Applicant: SUMITOMO METAL IND LTD

(22)Date of filing:

02.07.1984

(72)Inventor: OHASHI YOSHIHISA

NISHIGUCHI MASARU

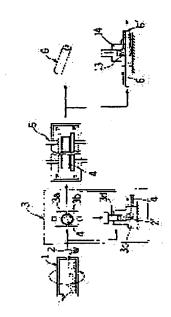
KOMIZO YUICHI NAKANISHI MUTSUO

(54) PRODUCTION OF HIGH ALLOY WELDING ROD

(57) Abstract:

PURPOSE: To reduce the cost of a welding rod and to improve the yield thereof by compounding required metallic powder and non-metallic powder to provide the chemical compsn. of the target welding rod then molding the powder to a bar shape and subjecting the molding to sintering or hot hydrostatic working thereby solidifying the molding.

CONSTITUTION: The required metallic powder or further the non-metallic powder are compounded and the powder 2 consisting of the compsn. conforming to the chemical compsn. of the target welding rod is obtd. in a raw material compounding stage 1. The powder 2 is pressurized by dies 3a, 3b and is molded to the rod shape 4 in a molding stage 3. The molding is sintered by vacuum or atmospheric sintering or is pressurized and sintered by a hot hydrostatic press device in a solidifying stage 5, by which the powder is solidified and a welding rod product 6 is obtd. The need for surface grinding and machining, etc. of the conventional continuous casting



billet is eliminated by the above-mentioned method, by which the yield of the material is improved and the cost is reduced.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 昭61-17398

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)1月25日

B 23 K 35/40 B 22 F 5/00 7362-4E 7511-4K

審査請求 未請求 発明の数 2 (全 4 頁)

劉発明の名称 高合金溶接棒の製造方法

②特 顧 昭59-136740

❷出 願 昭59(1984)7月2日

央技術研究所内

⑫発 明 者 西 口 勝 尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

砂発 明 者 小 溝 裕 一 尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

砂発 明 者 中 西 睦 夫 尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

切出 願 人 住友金属工業株式会社

砂代 理 人 弁理士 生形 元重

大阪市東区北浜5丁目15番地

明 田 田

1. 発明の名称

高合金溶接棒の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 所要の金属粉末またはさらに非金属粉末を配合して目標とする溶接棒の化学組成に合致した組成の粉末を特、これを棒状に成形して、焼結あるいは熱間静水圧加工により固化させることを特徴とする高合金溶接棒の製造方法。
- (2) 金属または合金の伸線材をコアに、所製の金属粉末またはさらに非金属粉末を配合してなる粉末を軽伏に成形して目標とする溶接棒の化学組成に合致した組成の棒体を得、これを焼結あるいは熱間静水圧加工により固化させることを特徴とする高合金溶接棒の製造方法。
- 8. 発明の詳細な説明

<産漿上の利用分野>

この発明は低コストで歩留のよい高合金容接棒 の製造方法に関する。

< 従来技術 >

副食材料、耐熱材料、耐摩耗材料等の金属材料 の溶接または肉盛に使用される高合金溶接棒は、 高合金成分またはさらに溶接性改善のための非金 風成分、例えば S10』、AL20』などのセラミック 粉を含む化学組成を有してかり糠加工材料が多く その加工時の変形能が極めて悪いため製造工程数 の多い練引き加工が困難である。従つて従来は主 として溶解したインゴットや連続鍋造ビレットを 協被加工により棒状に加工することで、溶接製 品を製造している。しかしこの従来法は製品の歩 留が悪く製造コストが密めて高価なものとなると いう欠点があつた。

<発明の目的>

この発明は、上配従来法の欠点を解消し、歩留 を高めて製造コストの低減を図つた高合金熔接棒 の製造方法を提供しようとするものである。

<発明の解成>

すなわち本発明は、

① 所要の金属粉またはさらに非金属粉末を配合して目標とする俗接棒の化学組成に合致した組成

の粉末を得、これを棒状に成形して、焼詰あるい は無間静水圧加工により固化させることを特徴と する高合金溶接棒の製造方法。

② 金属または合金の伸続材をコア化、所製の金属粉末またはさらに非金属粉末を配合してなる粉末を軽状に成形して目標とする溶接棒の化学組成に合致した組成の棒体を得、これを焼結あるいは熱間静水圧加工により固化させることを特徴とする高合金溶接棒の製造方法。

を要旨とする。

<実施例>

以下、図面に基いて本発明の製造方法を具体的に説明する。

第1図は本発明の請求範囲第1項に保る製造方法の一例の工程を示した工程図である。

第1 図図示の製造方法は、まず原料配合工程(1) で所要の金属粉末またはさらに非金属粉末を配合 して目標とする溶接棒の化学組成に合致した組成 の粉末(2)を得、この粉末(2)を成形工程(3)で、例え ば金型圧粉法(粉末を上下型(8a)(8b) で加圧成形 する方法)または押出成形法(粉末十パインダ (2)を押出金型(3C)内に充填して押型(8d)で押出 し成形する方法)にて様状(4)に成形し、この様状 成形品(4)を次の固化工程(5)で真空あるいは雰囲気 焼結、または複数の上記様体をカプセルに真空動 入し、熱間静水圧プレス装置により加圧焼結する 方法により固化して常加棒製品(6)とする。或いは さらに、例えばフラックス(4)を充填した金型(4)内 にその製品(6)を通して、適切なるフラックスを塗 布し、被概用接棒製品(6)とする。

第2図は本発明の請求範囲第2項に係る製造方法の一例の工程を示した工程図である。

第 2 図図示の製造方法は、まず仲級工程(ので目像とする常接棒の化学組成のうち含有率が比較的高くかつ変形能の良い金属または合金(一般には Pe または Fe 系合金, N1 または N1 系合金等)を 選んで伸続して伸続材(B)を得るとともに、他方原料配合工程(1)で残余の所要成分の金属粉末または さらに非金属粉末を配合してなる粉末(B)を製造する。次いて成形工程(3)で例えば金型圧粉法または

押出成形法にて、前記伸線材(8)をコアに、前記粉 末(9)を椊状に成形して粉末(9)からなる金属・非金 脳粉末層W(以下単に粉末層という)を形成して 目標とする溶接様の化学組成に合致した組成の様 体印を得る。次いて固化工程(5)で前記同様、真空 あるいは雰囲気焼結または熱間静水圧加工により 前記棒体印を固化して溶加棒製品切とする。さら には煎配と同様にして、被悉常接棒 (12′) とする。 また第2図図示の製造方法においては必要に応じ、 原料配合工程(1)にて得る粉末(9)を2以上のグルー プに分けて製造し、次の成形工程(3)で伸髞材(8)を コァ化まず前記グループのうちの第1のグループ を棒状に成形して、例えば第8図の斜視図に示す 如く第1粉末層(10/)を形成し、その上に重ねて同 じく第2のグループを棒状に成形して第2粉末層 (102)を形成し、伸線材(8)をコアれ複数の粉末層 からなる棒体四を得るようれしてもよい。

すなわち本発明の高合金容接棒の製造方法は、 上記の如く目標とする帝接棒の化学組成を考慮し て選定した化学組成の金属粉末、非金属粉末を、 伸線材をコアにして、または伸線材を使用せずに 棒状に成形、固化して容接棒となすものであるか ら、値めて簡単に容接棒の化学組成の調整を行う とが可能であり、従来のインゴットからの製造 方法に比較して幅広い成分設計が可能となってである。 連続製造ビレットの表面研削や形状調整のための 機破加工を必要としないので材料歩留が大巾に向 上して製造コストの低減が可能となるのである。 <発明の効果>

次に本発明方法の実施効果について説明する。 本発明の方法によつて製造した高合金溶接棒に より、従来法によつて製造した高合金溶接棒と同様に、目標とする高合金の溶液金塵を得ることが 可能か否かについての試験8例を行つた。

(1) ステライト溶接棒試験

所定の化学組成のステライトの路接に対して、N1 粉 0.5 wt%、8 0 Cr - 7 0 Co 粉 9 8 wt%、W 粉 4.5 wt%、Co 粉 2.0 wt% か らなる合金粉末を金型圧粉法で棒状に成形した後熱間静水圧加工に

より励化させた後被授剤を塗布して製造した高合金溶加爆を用いてTIG溶接による溶接を行つた結果、熔接特性は問題なく目標とする化学組成に合致した 0.5 N1-28 Cr-4.5 W-67 Co からなる組成の容額金異が得られた。

(2) 商合金(50 Cr-50 Ni)溶接試験 50 Cr-50 Ni 高合金の溶接に対して、

コアの成分:純 Ni

粉末層の成分: 75 Cr-25 Ni

とし、コア: 粉末磨の重量比を 8 8:67 として上記コアを中心にして上記粉末磨を様状に成形し、 これを真空焼結により固化させた後被援剤を整布 して製造した高合金溶加棒を用いて T I G 溶接に よる溶接を行つた結果、目標とする化学組成に合致した 50 Cr - 50 Ni か 5 なる組成の溶箔金属が 得られた。

(3) インコネル718 溶接棒試験

所定の化学組成のインコネル718 の路接化対 して、

コアの成分:純 Ni

工により様状に成形して製造する従来法と較べると、機械加工の工程の廃止が可能となり、高合金 裕接線の製造における歩留の向上、製造コストの 低減に大きく質敵するものである。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の耐求範囲第1項に保る製造方法の一例の工程を示した工程図、第2図は本発明の請求範囲第2項に保る製造方法の一例の工程を示した工程図、第8図は粉末版を複層とした高合金器接縁の構造を説明する斜視図である。

1:原料配合工程、2.9:粉末、8:成形工程、4:棒状成形品、5:固化工程、6.12:溶接卷 製品、7:伸線工程、8:伸線材、10:粉末層、10:第1粉末層、10:第2粉末層、11:棒体

 第1粉末の成分:純 Fe

第2粉末の成分:

	起	分	75Cr-25N1	Νı	Мо	Ti	ND	AL
	含有量(wt%)	6 8	18	6.6	2.2	14	1.5

とし、コア:剱 1 粉末層:第 2 粉末層の重量比を40:19:41として、上記コアに第 1 粉末層を棒状に成形しその上に重ねて第 2 粉末層を棒状に成形し、これを真空焼結により固化させた後被優剤を整布して製造した高合金器加棒を用いてTIG 溶接による溶接を行つた結果、目標とする化学組成に合致した 5 2 N1-18 Cr-2.7 MO-0.9 T1-5.5 ND-0.6 AL-19 Fe からなる組成の溶 宿金屋が得られた。

上記の如く本発明方法により製造した高合金幣 接棒は、従来溶接棒と同様に高合金材料の溶接を 支障をく行い得るので、結果として歩留の向上、 コストの低減が可能となるものである。

以上の説明から明らかなように、本発明の高合 金承接棒の製造方法は、毎解インゴットを被被加

